

和地ひとみレポート No.329



平成30年度決算は賛成多数で認定…

続く財政難…意識と取組みの新たな改革が必要

■平成30年度決算

…9月18日と19日の2日間、H30年度決算特別委員会が開催されました。H30年度の一般会計ならびに5特別会計の決算については様々な審議が行われた結果、賛成多数で認定されました。決算内容は市報並びに市のホームページでも発表されますが、ここでは、他自治体が作成している『市民目線での決算報告』を参考に、私が作成した概要を裏面で報告します。

■監査委員として

…市の監査委員を務めている私は、代表監査委員とともに30年度決算内容について事前に審査し、『平成30年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書』という冊子を作成。市長に報告するとともに、市議会議員にも配布しました。

…私自身が審査を行った決算内容について、特別委員会で質疑を行うという事はあり得ませんが、決算内容を審査したことに対する全体的な要望や意見はこの冊子の『意見及び要望事項』に下記の通り明記することで市には伝えています。(太字の部分は私の意見が反映された部分です)

【監査委員からの意見及び要望事項】

＜主な指標の分析・評価＞

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が526億4,138万6,091円、歳出は504億883万31円で、前年度と比較すると、歳入は18億4,228万5,486円(△3.4%)減少し、歳出は16億3,509万8,943円(△3.1%)減少している。

全会計の収支状況は、実質収支額が21億5,850万2,222円で、前年度と比較すると2億8,124万381円(△11.5%)の減少となっている。

一般会計の歳入では、市税が127億9,023万6,141円で、前年度と比較すると1億1,866万5,888円(0.9%)の増加となっている。市民税個人分では、前年度と比較し、3,768万2,113円(0.7%)の増加となり、市民税法人分においても、前年度と比較すると、1億400万11円(19.2%)の増加となっている。市税の収納率は、97.5%で前年度の97.2%に比べ0.3ポイント上昇している。これは平成24年度から6年連続で向上しており、また、国民健康保険税収納率は、過去最高値である平成29年度の81.5%(総計)を1.7ポイント上回る83.2%となった。

不納欠損額は、1億713万8,958円で、前年度と比較すると5,992万4,224円(126.9%)の増加であり、収入未済額は、4億7,564万9,444円で、前年度と比較すると6,449万2,021円(△11.9%)の減少となっている。特に市税では、平成26年度からの5年間で2億3,292万3,446円の減少となっている。これまでの関係部署の職員の努力を評価するとともに、今後も徴収体制のさらなる拡充に向けた取組を期待するものである。

主要財政指標の内、「経常収支比率」は、94.4%で前年度の93.9%に比べ0.5ポイント増加した。

近年、経常収支比率の上昇傾向が見られ、市が目標としている90%を実現することが困難な状況が読み取れる。少子高齢化の進展による社会保障関係経費や待機児童対策などの子育て支援策の充実にかかる経費なども今後は増加することが見込まれ、経常収支比率を押し上げていくことが予測されるが、財政の弾力性を高めることは持続可能な行財政運営には不可欠と考える。行政改革をさらに推し進めるとともに、新たな視点で既存の事務事業を見直すなどの一層の創意工夫を期待する。

「公債費負担比率」は、7.7%で前年度に比べ0.1ポイント減となった。また、市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる財政負担額」は、債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の増加により前年度に比べ6億8,638万5,000円の増加となっている。

＜むすび＞

平成30年度の重要施策のひとつである「日本一子育てしやすいまちづくり」においては、子ども子育て支援施策として、保育園の待機児童対策のため民間保育園2園の移転・建替えを実施し、小規模保育施設3園においても開園や定員の拡大を行うなど、定員増を行った。これにより、入園率としては人口に対し全体で1.44%増加しており一定の成果があった。幼児教育・保育の無償化を控え、保育ニーズは高まる中、ニーズを可能な限りの確に捉え、必要な施設・保育士確保等を進めたい。また、待機児童数だけでなく、質の面の充実も一層押し進めたい。子育て世代の方から選ばれるまちを目指していただきたい。

平成30年度における歳入確保のための方策として、市民税個人・法人並びに固定資産税の償却資産の所有者に対して未申告調査を実施して課税客体の的確な把握に努め、必要に応じて申告の慫慂を行った。

また、納税管理及び徴収補助等業務委託を導入したことにより、滞納整理や収納管理における事務処理の合理化が進められた。これにより、より困難な案件に職員が対応できる体制を実現したことで、今まで以上に歳入予算の確保を強化するとともに、税の公平性や公正性についての取組が充実することを期待する。

行政改革の取組に関しては、持続可能な自治体経営のための行財政運営のため、引き続き民間活力導入の推進や公共施設の最適化の検討を進めていく必要がある。行政改革は、現在抱えている様々な行政課題だけでなく、今後直面する新たな行政課題を解決するための原動力にもなるため、不断の努力を続けていただくことはもとより、前例や旧態依然の枠組みにとらわれない視点で様々な事務事業を見直すことを期待する。また、平成28年度決算から作成している「統一的な基準による財務諸類」は市の財政状況の分析に有効な新たな指標といえるため、作成することを目的化せず、分析を積極的にを行い将来に向けての行財政運営に活かすべきと考える。

(裏面に続く)

今後の市財政は、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、公共施設の老朽化対応など多額の財政負担が見込まれるとともに、少子高齢化、人口減少、住民ニーズの多様化、複雑化がさらに進むことを考慮すると、公金を投入する全ての事業に対しては、今まで以上に 3E、すなわち経済性(Economy)、効率性(Efficiency)、有効性(Effectiveness)の観点での点検の必要性も高まっている。この3つの視点を全職員が意識することこそが、将来の課題に対し適切に対処できる市財政の持続性と健全性の維持の

基本であることを進言する。そして、新たな時代にあった行政の実現により一歩先を見据え、市民サービスを更に向上させる努力を望むとともに、市が目指す将来都市像「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」の実現が進められるよう要望する。

■お知らせ■

9月29日号と10月6日号のこのレポートは、所用によりお休みさせていただきます。

■平成30年度決算

※()内は前年度比

※特別会計の説明欄には、独自財源では賄えなかった補てんとして、一般会計から繰り入れている額等を明記。

※国民健康保険は30年度から広域化となったことにより従前の予算の仕組みが変更となっている。

		【歳入≒収入】	【歳出≒支出】	
全会計		526億4,138万円 (3.4%減)	504億883万円 (3.1%減)	
一般会計		324億4,016万円 (1.9%減)	308億9,275万円 (2.3%減)	教育、福祉、医療、道路や公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計	91億6,731万円 (15.0%減)	89億4,671万円 (13.9%減)	一般会計からの繰入金 10億8,168万円(前年度比16.7%減)
	下水道事業特別会計	20億111万円 (6.4%減)	19億3,420万円 (7.2%減)	一般会計からの繰入金 4億5,125万円(前年度比21.5%増)
	土地区画整理事業特別会計	1億4,856万円 (111.0%増)	1億4,258万円 (123.4%増)	一般会計と立野一丁目区画整理事業基金からの繰入金 8,199万円(前年度比174%増)
	介護保険事業特別会計	68億885万円 (5.4%増)	64億5,184万円 (8.9%増)	一般会計からの繰入金 11億4,747万円(前年度比11.3%減)
	後期高齢者医療特別会計	20億7,537万円 (5.4%増)	20億4,072万円 (5.1%増)	一般会計からの繰入金 10億3,895万円(前年度比8.3%増)

■平成30年度一般会計歳入(≒収入)について

市税	127億9,023万円	39.4%
使用料・手数料など	4億6,364万円	1.4%
繰入金	9億5,624万円	2.9%
国・都支出金・地方交付税など	146億8,097万円	45.2%
市債	15億5,506万円	4.8%
その他	19億9,402万円	6.3%
合計	324億4,016万円	100.0%

⇒ 家計が500万円だった場合に置き換えると

給料	¥1,970,000
パート収入	¥70,000
貯金の切り崩し	¥145,000
親からの援助	¥2,260,000
借入金	¥240,000
その他、財産売り払い、利子収入等	¥315,000
合計	¥5,000,000

■平成30年度一般会計の性質別歳出(≒支出)について

人件費	給料など人にかかる経費	42億8,332万円	13.9%
扶助費	福祉や医療などにかかる経費	111億9,334万円	36.3%
公債費	借金の返済にかかる経費	16億1,319万円	5.2%
投資的経費	施設や公園・道路の整備にかかる経費	10億278万円	3.2%
物件費	光熱水費や消耗品などにかかる経費	44億6,272万円	14.4%
繰出金	特別会計へ支出する経費	37億690万円	12.0%
積立金	貯金	13億20万円	4.2%
その他	その他	33億852万円	10.8%
合計		308億7,097万円	100.0%

一般会計の市民一人あたりの歳出は	¥361,753
※H31年4月1日の住民基本台帳人口	85,337人
	¥50,284
	¥131,316
	¥18,811
	¥11,576
	¥52,092
	¥44,310
	¥15,194
	¥39,070
	¥361,753

※歳出の性質別状況の数字については『地方財政状況調査』によるもので、そのルールにより上記の一般会計の歳出合計額とは数字は一致しません。



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。
「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP: <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102